



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場会社名 川崎近海汽船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9179 URL http://www.kawakin.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)石井繁礼
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)島田一郎 (TEL)050-3821-1344
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	28,001	△15.3	1,168	△52.9	1,111	△54.5	448	△72.0
28年3月期第3四半期	33,054	△6.8	2,480	40.7	2,440	32.6	1,600	22.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 566百万円(△63.1%) 28年3月期第3四半期 1,534百万円(△9.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	15.27	—
28年3月期第3四半期	54.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	39,371	23,237	59.0
28年3月期	37,115	22,993	61.9

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 23,236百万円 28年3月期 22,992百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
29年3月期	—	4.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,800	△13.4	1,350	△59.0	1,200	△62.2	600	△22.2	20.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	29,525,000株	28年3月期	29,525,000株
29年3月期3Q	166,845株	28年3月期	166,845株
29年3月期3Q	29,358,155株	28年3月期3Q	29,358,155株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続(レビュー手続)の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続(四半期財務諸表に対するレビュー手続)は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善は続いたものの、企業の設備投資や個人消費は力強さを欠き、また世界経済においても各国の政策動向の不確実性が高まったことから、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

海運業界を取り巻く環境は、中国を始めとする新興国や資源国における経済成長の鈍化の影響から、外航海運の市況は低水準で推移し、燃料油価格が上昇局面となるなど、厳しい経営環境となりました。

こうした情勢下、当社の第3四半期連結累計期間は、近海部門では市況の低迷や前年同期比での円高、内航部門では燃料油価格の前年同期比での下落に伴う燃料調整金収入の減少などもあり、売上高は280億1百万円となり前年同期に比べて15.3%の減収となりました。営業利益は11億68百万円となり前年同期に比べて52.9%の減益、経常利益は11億11百万円となり54.5%の減益となりました。

加えて近海部門の船隊規模の適正化の一環として第1四半期に定期用船契約の期限前解約を実施し、特別損失として用船契約解約金4億64百万円などを計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億48百万円となり前年同期比72.0%の減益となりました。

事業のセグメント別業績概況は次のとおりです。

「近海部門」

鋼材・雑貨輸送では、中国からの大量輸出の影響で、東南アジアでは鋼材が供給過剰気味であることから、日本出しの鋼材は伸びを欠き、輸送量は前年同期を下回りました。

木材輸送では、昨年度末にチップ専用船を売却したことで木材チップの輸送量は減少しましたが、PKS輸送ではバイオマス発電所の新規稼働に伴い輸送量は大幅に増加しました。

バルク輸送では、主要貨物のロシア炭輸送は前年同期を下回る輸送量となりましたが、中国炭、豪州炭輸送やセメント、穀物輸送の増加があり、バルク輸送全体では、略前年並みの輸送量を確保しました。

同部門では、市況の低迷や円高などにより売上高は85億19百万円となり、前年同期に比べて30.7%の減収となり、営業損失は前年同期7億42百万円から損失額が拡大し、当四半期は14億15百万円の損失となりました。

「内航部門」

不定期船輸送では、石灰石及び石炭の各専用船は安定した輸送量を確保しました。また小型貨物船では引き続き市況は低迷しているものの、輸送量は前年同期を上回りました。

定期船輸送では、昨年10月清水/大分間に新規航路を開設し、取り扱い貨物量を増やしましたが、既存の北海道航路では昨年8月に連続して発生した台風の影響で、欠航便が相次いだことなどにより前年同期を下回る輸送量となりました。

フェリー輸送では、前年同期比で航海数は減少したものの、トラック・乗用車・旅客とも前年同期並みの輸送量となりました。

同部門では、燃料油価格の前年同期比での下落に伴う運賃収入の減少などにより売上高は194億80百万円となり前年同期に比べて6.2%の減収となり、営業利益は売上高の減収に加え新規航路開設に係る費用の増加などにより25億84百万円の利益となり前年同期比19.8%の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ22億56百万円増加し393億71百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が減少した一方、短期貸付金及び未収還付法人税等の増加により8億34百万円増加し123億61百万円となりました。固定資産は、主に船舶の増加により14億21百万円増加し270億9百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ20億12百万円増加し161億33百万円となりました。流動負債は、未払法人税等の支払いにより減少した一方、営業未払金等の増加により4億71百万円増加し63億77百万円となりました。固定負債は、主に長期借入金の増加により15億40百万円増加し97億55百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ2億43百万円増加し232億37百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月31日付けで公表しました平成29年3月期通期の連結業績予想につきましては、現時点では変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,342,984	788,795
受取手形及び営業未収入金	4,402,160	4,782,099
原材料及び貯蔵品	408,458	571,853
繰延税金資産	117,580	28,444
短期貸付金	4,201,000	4,576,000
未収還付法人税等	1,078	527,603
その他	1,060,734	1,094,309
貸倒引当金	△6,650	△7,310
流動資産合計	11,527,346	12,361,796
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	16,799,006	20,879,570
建物及び構築物(純額)	192,088	257,061
土地	886,898	886,898
建設仮勘定	3,280,509	601,825
その他(純額)	105,326	121,565
有形固定資産合計	21,263,828	22,746,921
無形固定資産	142,594	123,779
投資その他の資産		
投資有価証券	823,212	960,606
長期貸付金	1,737,225	1,634,149
繰延税金資産	985,795	856,240
敷金及び保証金	409,139	424,281
その他	247,957	287,084
貸倒引当金	△21,885	△23,395
投資その他の資産合計	4,181,445	4,138,967
固定資産合計	25,587,869	27,009,668
資産合計	37,115,215	39,371,465

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,169,542	3,001,947
短期借入金	1,433,631	1,605,244
未払法人税等	687,040	62,072
賞与引当金	228,526	82,138
役員賞与引当金	40,000	30,000
契約損失引当金	—	33,659
その他	1,347,597	1,562,917
流動負債合計	5,906,338	6,377,979
固定負債		
長期借入金	6,725,914	8,493,488
繰延税金負債	52,339	52,383
再評価に係る繰延税金負債	53,569	53,569
役員退職慰労引当金	394,964	428,073
特別修繕引当金	726,463	419,800
退職給付に係る負債	261,858	265,496
その他	—	43,000
固定負債合計	8,215,110	9,755,811
負債合計	14,121,448	16,133,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金	1,248,849	1,248,849
利益剰余金	19,125,584	19,250,909
自己株式	△27,867	△27,867
株主資本合計	22,715,215	22,840,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205,873	266,155
土地再評価差額金	123,028	123,028
為替換算調整勘定	146,414	189,061
退職給付に係る調整累計額	△198,438	△182,471
その他の包括利益累計額合計	276,877	395,773
非支配株主持分	1,673	1,360
純資産合計	22,993,766	23,237,674
負債純資産合計	37,115,215	39,371,465

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	33,054,249	28,001,329
売上原価	27,794,103	23,930,149
売上総利益	5,260,145	4,071,180
販売費及び一般管理費	2,779,275	2,902,823
営業利益	2,480,869	1,168,357
営業外収益		
受取利息	25,910	29,039
受取配当金	24,909	22,037
持分法による投資利益	1,450	53,891
その他	7,646	9,590
営業外収益合計	59,917	114,558
営業外費用		
支払利息	80,450	68,677
為替差損	14,455	92,118
その他	5,688	10,759
営業外費用合計	100,594	171,554
経常利益	2,440,192	1,111,360
特別利益		
固定資産売却益	—	114,678
特別利益合計	—	114,678
特別損失		
用船契約解約金	—	464,749
特別損失合計	—	464,749
税金等調整前四半期純利益	2,440,192	761,290
法人税、住民税及び事業税	836,879	124,700
法人税等調整額	2,123	188,638
法人税等合計	839,002	313,339
四半期純利益	1,601,189	447,951
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	520	△313
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,600,668	448,264

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,601,189	447,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71,598	60,281
為替換算調整勘定	△1,710	42,646
退職給付に係る調整額	6,587	15,967
その他の包括利益合計	△66,721	118,895
四半期包括利益	1,534,467	566,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,533,947	567,160
非支配株主に係る四半期包括利益	520	△313

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	近海部門	内航部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,289,933	20,762,154	33,052,087	2,161	33,054,249
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,289,933	20,762,154	33,052,087	2,161	33,054,249
セグメント利益又は損失(△)	△742,009	3,223,159	2,481,150	△280	2,480,869

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,481,150
「その他」の区分の損失(△)	△280
四半期連結損益計算書の営業利益	2,480,869

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	近海部門	内航部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,519,026	19,480,034	27,999,060	2,269	28,001,329
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,519,026	19,480,034	27,999,060	2,269	28,001,329
セグメント利益又は損失(△)	△1,415,937	2,584,106	1,168,169	187	1,168,357

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,168,169
「その他」の区分の利益	187
四半期連結損益計算書の営業利益	1,168,357

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

この変更によるセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。